

平成30年12月10日

第9回 日南町議会定例会追加議案

日 南 町

議案第 92 号

工事請負契約の変更について（福栄地域振興センター新築工事）

次のとおり工事請負契約を変更することについて、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 96 条第 1 項の規定により、本議会の議決を求める。

平成 30 年 12 月 10 日提出

日南町長職務代理者 総務課長 木下 順久

1. 工 事 名 福栄地域振興センター新築工事
2. 変更契約の工期 契約工期「平成 31 年 2 月 1 日」を「平成 31 年 3 月 15 日」とする。
3. 契約の相手方 鳥取県日野郡日南町霞 760 番地 1
有限会社 大生建設 代表取締役 川田 嗣男

陳 情 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された平成30年陳情第6号「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の要請について」につき、審査の結果を報告する。

平成30年12月10日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 山本芳昭

日南町議会議長 村上正広様

審査の経過及び結果

本委員会は、平成30年12月6日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **全員一致** をもって **採択** と決定した。

理 由

教育の機会均等と水準の維持向上のためには、国による財源保障の充実が必要である。

発議第7号

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第14条第3項の規定により提出する。

平成30年12月10日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 山本芳昭

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）

一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高める教育環境を実現するためには、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要である。

また、自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国の施策として定数改善にむけた財源保障をすべきである。

子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、2019年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう求める。

記

1. 少人数学級の推進のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1にすること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成30年12月10日

鳥取県日野郡日南町議会

（提出先）

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	伊達忠一様
内閣総理大臣	安倍晋三様
財務大臣	麻生太郎様
総務大臣	石田真敏様
文部科学大臣	柴山昌彦様

発議第8号

介護保険事業に係る政策提案の決議

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条第1項及び第2項の規定により提出する。

平成30年12月10日

提出者	日南町議会議員	足	羽	覚
賛成者	日南町議会議員	山	本	芳 昭
	同	荒	木	博
	同	近	藤	仁 志
	同	大	西	保
	同	古	都	勝 人

介護保険事業に係る政策提案の決議（案）

社会福祉法人日南福祉会は、平成17年4月より事業運営を開始し順調にサービスを提供してきたが近年は赤字の決算が続いている。その原因として人口減少や職員不足、平成27年度から始まった総合事業等様々な要因があるが、担当課や福祉会理事長からの聞き取りにおいて特別養護老人ホーム事業では黒字が見込めるものの、訪問・通所系の事業においては採算性が非常に厳しいことが判明した。

このような現状の解決策を求め本町の人口と面積が同程度で先進的な取り組みを実施している高知県大豊町と仁淀川町へ視察研修を行った。

両町とも、遠距離の移動を伴うサービスを提供した事業者に対して介護報酬基本単位の15～35%の助成を行っており、その経費の1/2を高知県が補助していた。現行の制度で算定が可能である訪問系サービスの特別地域加算（15%）については、大豊町内の事業者は算定していなかったが、仁淀川町内の事業者は算定していた。

介護が必要な高齢者が広範囲で点在している本町では、移動コストの負担が大きいため採算性が悪く、事業継続が厳しい状況である。この解決策として下記の事項を日南町長へ提案し対応を求める。

記

1. 訪問・通所系の介護サービス提供事業者への支援策

通常の経路で片道20分以上を要する訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、訪問型サービスA、通所介護、通所リハビリテーション、通所型サービスAのサービスを提供した場合、介護報酬基本単位の20パーセントを補助すること。

2. 介護サービス利用者への支援策

特別地域加算を算定している訪問系介護サービスにおいて、加算部分の被保険者の利用料を補助の対象とすること。

平成30年12月10日

日南町議会議長 村上正広 様

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 山本芳昭

閉会中の継続審査申出書

本委員会は、所管事務のうち次の事件について、閉会中の継続審査を要するものと決定したので、会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

1. 事 件 平成30年 陳情第4号
沖縄県による「辺野古沿岸埋め立て承認撤回の意志」を尊重するよう
日本政府に求める意見書提出についての陳情
2. 理 由 審査にあたり、詳細に調査研究する必要があるため

委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

平成30年12月10日

日南町議会議長

村上正広

記

委員会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、保育園及び日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃
中心地域整備に関する調査特別委員会	中心地域整備に関する調査	〃